

訓練における協働の強化、地域ごとの避難所運営マニュアルの作成と活用、地域活動を通じたコミュニケーション等関係の構築、地域での防災訓練を充実させることなどが有効であり、また、日頃からの防災に対する個々の意識が大変重要であるとともに市民一人ひとり、地域団体、企業など、さまざまな主体と行政が連携・協働していくことが非常に大切であるとのことでした。

福祉文教委員会

行政視察

日程 平成27年7月6日～8日

(岡山県総社市・大阪府池田市・大阪市・豊中市)

●障がい者千人雇用について (総社市)

総社市は、平成20年のリーマンショックで、市内で2千人以上が職を失い、有効求人倍率も過去最低という状況下、こんな時こそ支援すべきは障がい者であるとの、市長の熱い思いから平成23年5月「障がい者千人雇用委員会」組織を設置し、12月には、基本的事項や市・企業・市民の役割等を明文化させる

「障がい者千人雇用推進条例」を制定。24年4月、最後の居住支援等を視野に入れた、ライフステージ支援「障がい者千人雇用センター」を設置。26年6月には、一般就労へ6か月以上移行経過した方に、10万円を支給する独自施策「就労移行支援金制度」の創設等、市・ハローワーク・商工会議所と共に、一人ひとり、その人に合った形での就業・生活支援等が、継続的に受けられるシステムづくりを行っている。市民、企業等に雇用状況等を報告、理解を求めた事業とのこと。

●教育のまち池田・小中一貫教育について(池田市)

池田市では、これからの変化の激しい社会を力強く生き抜き、次代を担える大人になるように、義務教育9年間を一体的に捉えた、小中連携、小中連携、施設分離型小中一貫教育の推進を、全市的に展開してきたが、本年度4月から、同じ敷地内で、9年間、ともに学び合う、施設一体型の小中一貫校が1校開校したとのこと。

学習面、生活面において一貫

性・連続性のある指導を充実させ、子どもたち一人ひとりの豊かな「学び」「育み」教育へとつながるか、評価等注視していきたいとのことでした。



●校長経営戦略予算について (大阪市)

大阪市では、保護者及び地域住民と連携、協力を図り、子どもの最善の利益を実現させるため、学力・体力・道徳・体験学習等の学校運営に関し、校長がリーダーシップを発揮し、特色ある学校づくりを実施する学校に対し、基本予算20万円とは別に、加算予算500万円を上限

に、配布される事業であるとのこと。

平成25年度では、459校中、約79%の申請に対し、75校約21%の加算対象校があり、平均加算配布額は、約300万円とのこと。今年度は約96%の申請があり、50%の加算対象校を目標としているとのことでした。

●生活困窮者自立支援制度について(豊中市)

豊中市では、平成25年度から、就労支援施策の新たな展開として、複雑な就労阻害要因を有する相談者、高齢者、若者、単身女性、母子家庭の母、障がい者など、暮らしが崩れかけた層に対する、アウトリーチ対策として「くらし再建パーソナルサポートセンター」を開設、経済的困窮者だけでなく、社会的孤立等の困窮状態への対応等、これまで以上に、一人ひとりに、それぞれの状況に応じた、支援を行い、地域住民総出で支え合う、地域社会ぐるみの「総合相談」仕組みづくり等、ハザマを埋める支援体制の構築に取り組んでいる事業とのこと。

支援体制や運営体制は、それぞれの地域の実情に応じた制度にしていかなければ、十分に機能しないとのことでした。